

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第67期) 至 平成14年3月31日

YKK株式会社

(391007)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第67期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月 日提出

会社名 ワイケイケイ株式会社
(商号 Y K K 株式会社)

英 訳 名 Y K K C o r p o r a t i o n

代表者の役職氏名 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

本店の所在の場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3864)2083番

連絡者 経理部長 宮 村 久 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該 当 事 項 な し

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 状 況	9
1. 業 績 等 の 概 要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対 処 す べ き 課 題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研 究 開 発 活 動	13
第3 設 備 の 状 況	15
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提 出 会 社 の 状 況	19
1. 株 式 等 の 状 況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配 当 政 策	21
4. 株 価 の 推 移	21
5. 役 員 の 状 況	22
第5 経 理 の 状 況	24
監 査 報 告 書	25
1. 連結財務諸表等	29
監 査 報 告 書	67
2. 財 務 諸 表 等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高(百万円)	374,740	327,750	335,816	369,190	364,554
経常利益(百万円)	37,080	29,357	35,131	35,976	16,475
当期純利益(百万円)	19,943	11,697	18,606	18,194	7,393
純資産額(百万円)	291,194	311,009	340,487	329,548	361,306
総資産額(百万円)	631,469	637,133	660,180	660,254	680,852
1株当たり純資産額(円)	519,989	291,549	342,286	325,400	317,284
1株当たり当期純利益(円)	35,613	19,424	18,705	17,965	6,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	46.1	48.8	51.6	49.9	53.1
自己資本利益率(%)	7.1	3.9	5.7	5.4	2.1
株価収益率(倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			59,710	49,023	40,767
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			44,337	60,964	42,685
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			36,003	458	2,103
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)			58,089	47,348	49,444
従業員数(名)			26,784	27,657	28,387

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非公開につき記載していない。

4. 平成13年3月期より、「為替換算調整勘定」が、資本の部に計上されている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	227,644	205,255	209,285	222,130	191,824
経常利益(百万円)	18,572	17,646	18,285	16,373	6,420
当期純利益(百万円)	10,307	7,485	10,830	9,459	4,920
資本金(百万円)	5,600	10,667	10,667	10,667	11,387
発行済株式総数(株)	560,000	1,066,746	1,066,746	1,066,746	1,138,746
純資産額(百万円)	216,437	231,971	254,583	263,907	276,567
総資産額(百万円)	461,432	468,396	477,967	483,151	491,372
1株当たり純資産額(円)	386,495	217,457	238,654	247,394	242,870
1株当たり配当額(円) (内1株当たり 中間配当額)	1,800 ()	旧株 1,800 新株 150 ()	1,800 ()	1,800 ()	1,800 ()
1株当たり当期純利益(円)	18,406	12,429	10,152	8,867	4,462
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	46.9	49.5	53.3	54.6	56.3
自己資本利益率(%)	4.8	3.3	4.5	3.7	1.8
株価収益率(倍)					
配当性向(%)	9.7	14.4	17.7	20.3	40.3
従業員数(名)	9,506	9,671	9,908	9,861	10,160

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非公開につき記載していない。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和9年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
昭和17年2月	「有限会社吉田工業所」に改組
昭和20年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
昭和21年4月	「YKK」の商標を制定
昭和26年3月	東京都中央区に本社を移転
昭和27年6月	大阪営業部(現大阪支店)開設
昭和29年10月	黒部工場(現黒部牧野工場)着工 (昭和30年5月 稼働)
昭和32年7月	吉田商事株式会社(現ワイケイケイアーキテクチュラルプロダクツ株式会社、現関連会社)を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場(現黒部工場)着工
昭和34年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社(現YKKニュージーランド社、現連結子会社)を設立
昭和35年5月	アメリカに吉田インターナショナル社(現YKK U.S.A.社、現連結子会社)を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
昭和36年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事株式会社より販売を開始
昭和38年6月	東京都千代田区に本社を移転
昭和46年6月	建材製造専用の四国工場着工
昭和48年6月	建材製造専用の東北工場着工
10月	建材製造専用の九州工場着工
昭和54年8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ポインズメルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社(現連結子会社)を設立
昭和61年9月	海外における最初の建材の一貫生産工場であるYKKアルミコ・インドネシア社(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	米国子会社の管理統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社(現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社)を設立し、同年10月同社によりユニバーサル・ファスナーズ社(現YKKユニバーサル・ファスナーズ社、現連結子会社)を買収
昭和63年12月	欧州子会社の管理統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社(現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社)を設立
平成3年12月	アジア子会社の管理統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社(現連結子会社)を設立
平成4年5月	中国にファスナーの製造・販売会社である上海YKKジッパー社(現連結子会社)を設立
平成5年7月	創業者 吉田忠雄 逝去
平成6年8月	「YKK株式会社」に社名変更
平成11年12月	中国に建材の製造・販売会社である大連YKK AP社(現連結子会社)を設立

3. 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社114社及び関連会社7社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売、金融及びその他のサービス等の事業活動を展開している。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開している。

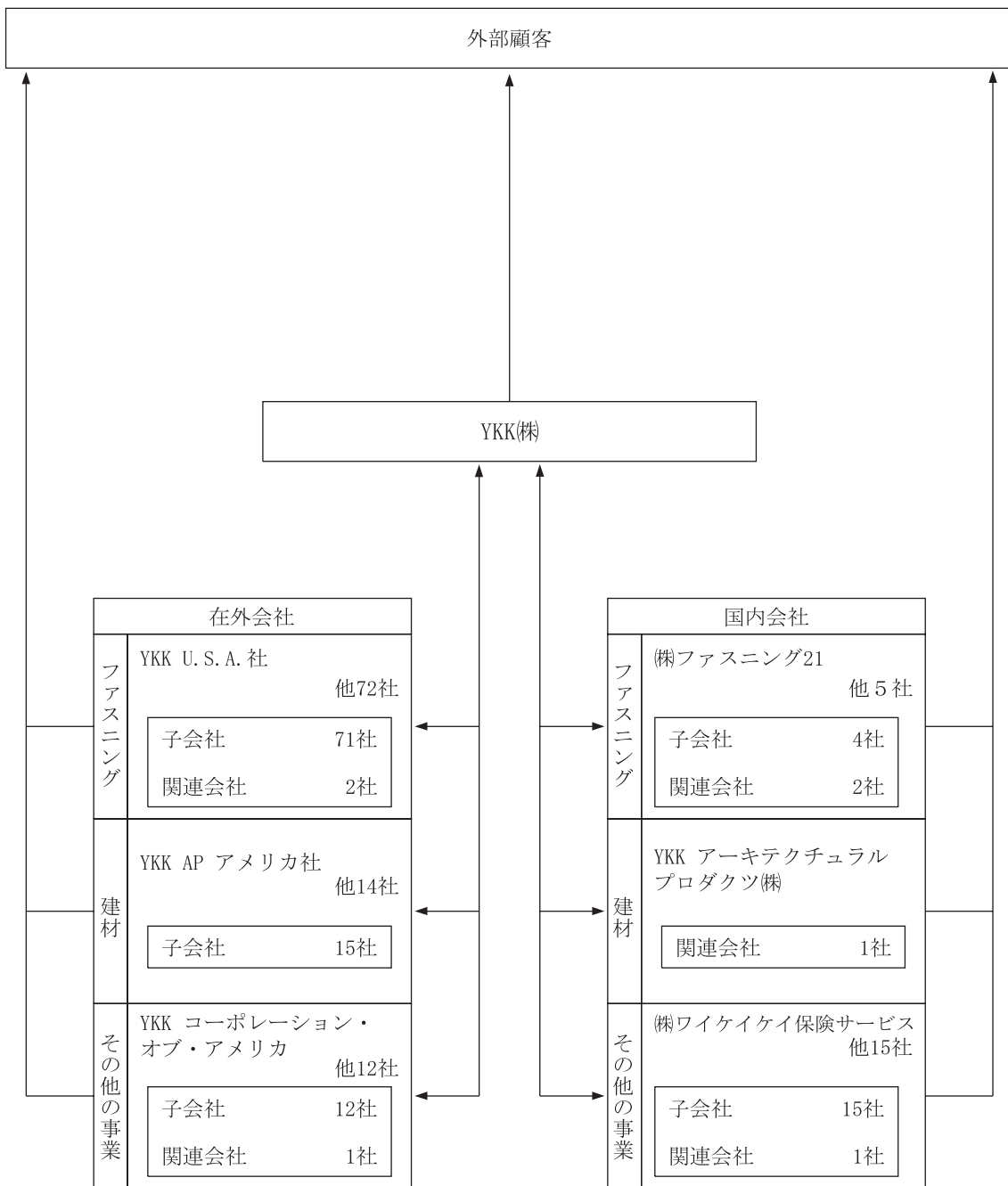
当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一である。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社74社及び大阪ファスナー販売(株)ほか関連会社3社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売している。

建材： 建材製品を当社、YKK AP アメリカ社ほか子会社10社及び関連会社であるYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)が製造及び販売している。また、アルメリカ社ほか子会社3社がアルミ地金の販売に携わっている。それらの地金は当社で輸入している。

その他の事業： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型・治具ほかを当社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売している。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか子会社4社が在外子会社の管理統轄を行っている。その他、ファイナベスト社ほか子会社2社で金融、(株)ワイケイケイ保険サービスほか子会社18社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っている。

事業系統図



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所有又は被 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ	ア メ リ カ アトランタ(G.A.)	US\$ 56,000,000	その他の事業	100.0	在北中米子会社の管理統轄	
Y K K U . S . A . 社	ア メ リ カ アトランタ(G.A.)	US\$ 15,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K A P アメリカ社	ア メ リ カ アトランタ(G.A.)	US\$ 60,000,000	建 材	100.0 (100.0)	当社が製造する建材部品等 を 供 給	
ア ル メ リ カ 社	ア メ リ カ メーコン(N.J.)	US\$ 3,000,000	建 材	100.0 (100.0)	当社がアルミ地金を輸入	
Y K K カ ナ ダ 社	カ ナ ダ セントローレント (ケベック)	Can\$ 2,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K メ キ シ コ 社	メ キ シ コ プ エ プ ラ	MXP 100,639,234	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ブラジル社	ブラジル サンパウロ	R\$ 31,583,523	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
吉田ノルデステ社	ブラジル フォルタレザ	R\$ 7,817,839	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
ソミプラス社	ブラジル サンパウロ	R\$ 10,305,525	建 材	100.0 (100.0)	Y K K ブラジル社へ 石 材 を 供 給	
Y K K 農 牧 業 社	ブラジル ボンフィーノ・ ボリス	R\$ 10,879,539	その他の事業	100.0 (100.0)	当社がコーヒー豆を輸入	
YKKアルゼンチン社	アルゼンチン ブエノス・アイレス	\$ 0.378	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
YKKホールディング・ ヨーロッパ社	オ ラ ン ダ ス ネ ー ク	EUR 47,830,023	その他の事業	100.0	在欧洲・中東・アフリカ 子 会 社 の 管 理 統 轄	
Y K K 英 国 社	イ ギ リ ス ロンドン	£ Stg. 1,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ド イ ツ 社	ド イ ツ ワイマール	EUR 5,112,919	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ポ ー ラ ン ド 社	ポ ー ラ ン ド ワルシャワ	ZI 34,880,982	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K フ ラ ン ス 社	フ ラ ン ス フスタ	EUR 4,575,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
YKKオーストリア社	オ ー ス ト リ ア マール	EUR 4,360,370	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K イ タ リ ア 社	イ タ リ ア ミラノ	EUR 1,100,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
YKKメディテラネオ社	イ タ リ ア アスコリピチエーノ	EUR 11,363,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
YKKファスナーズ社	イ タ リ ア コロネラ	EUR 4,648,140	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するスナップ・ ファスナー、ボタン材料等 を 供 給	
Y K K ス ペ イ ン 社	ス ペ イ ン バルセロナ	EUR 1,803,036	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ポ ル ト ガ ル 社	ポ ル ト ガ ル アレンケール	EUR 1,246,995	ファスニング	100.0 (0.1)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ギ リ シ ャ 社	ギ リ シ ャ アテネ	Dr 690,000,000	ファスニング	100.0 (17.9)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K ト ル コ 社	ト ル コ イスタンブール	TL 860,000,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
Y K K エ ジ プ ト 社	エ ジ プ ト エラマダ	US\$ 6,500,000	ファスニング	100.0 (95.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
YKKササ・ン・アフリカ社	ス ワ ジ ラ ン ド ムババ	E 4,620,789	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
大連YKKジッパー社	中 大 国 連	US\$ 20,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
大連YKKファスニング・ プロダクツ社	中 大 国 連	US\$ 20,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
大連YKKプレジジョン・ ジ ッ パ ー 社	中 大 国 連	US\$ 20,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	
上海YKKジッパー社	中 上 国 海	US\$ 42,000,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材 料 等 を 供 給	

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
Y K K 深 圳 社	中 深 国	US\$ 50,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
大 連 Y K K A P 社	中 大 国 連	US\$ 25,000,000	建 材	100.0	当社が製造する建材部品等を供給	
Y K K 香 港 社	中 香 国 港	HK\$ 10,900,200	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K 韓 国 社	韓 ソ ウ 国 ル	₩ 5,220,000,000	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K 台 湾 社	台 湾 北	NT\$ 450,000,000	ファスニング	71.9	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K A P 深 圳 社	中 深 国	US\$ 11,000,000	建 材	100.0	当社が製造する建材部品等を供給	
YKKホールディング・アジア社	シンガポール	S\$ 187,125,000	その他の事業	100.0	在東南アジア子会社の管理統轄	
YKK東南アジア社	シンガポール	S\$ 18,300,000	その他の事業	100.0	在東南アジア子会社の管理統轄	
YKKディベロップメント・シンガポール社	シンガポール	S\$ 56,940,000	その他の事業	100.0	当社が銀行借入に対する保証債務を行う	
ゴールドン・ヒル・タワー社	ミャンマー ヤンゴン	US\$ 10,000,000	その他の事業	100.0 (100.0)	YKKディベロップメント・シンガポール社を介し、保証債務を行う	
Y K K ベ ト ナ ム 社	ベ ト ナ ム ホーチミン	US\$ 13,000,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K タ イ 社	タ イ バンコク	฿ 80,000,000	ファスニング	89.4 (89.4)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 6,320,000	ファスニング	69.8 (69.8)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K ジ ブ コ ・ インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 55,800,000	ファスニング	100.0 (99.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K ファスコ・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 7,000,000	ファスニング	100.0 (99.0)	当社が製造する機械等を供給	
Y K K アルニコ・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ	US\$ 46,000,000	建 材	93.5 (3.5)	当社が製造する建材部品等を供給	
Y K K インド社	インド ニューデリー	₹ 1,480,560,000	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー材料等を供給	
YKKバングラデシュ社	バングラデシュ ダッカ	TK 903,470,200	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
Y K K ス リ ラ ン カ 社	ス リ ラ ン カ コロムボ	SL . Re 879,600,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
YKKアルミニウム・オーストラリア社	オーストラリア シドニー	A\$ 36,925,000	建 材	100.0	当社がアルミ地金を輸入	
YKK GPSクイーンズランド社	オーストラリア ブリスベン	A\$ 11,176,752	建 材	100.0 (100.0)	YKKアルミニウム・オーストラリア社へアルミ精錬用の電力を供給	
(株)ファスニング21	東 京 都 台東区	¥ 160,000,000	ファスニング	70.6 (5.6)	当社が製造するファスナー製品を供給	
そ の 他 52 社						
(持分法適用子会社)						
ファイナベスト社	ス イ ス チューリッヒ	S . Fr 10,000,000	その他の事業	100.0	当社が全額出資	
そ の 他 2 社						
(持分法適用関連会社)						
Y K K フィリピン社	フ イ リ ピ ン マニラ	P 192,000,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー材料等を供給	
ワイケケイアーキテクチュラルプロダクツ(株)	東 京 都 千代田区	¥ 1,012,055,000	建 材	11.9 [8.1]	当社が製造する建材製品を供給	(注) 4
そ の 他 3 社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数を表示している。

3. 印は、特定子会社である。

4. 有価証券報告書の提出会社である。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファスニング	17,311
建材	8,364
その他の事業	2,315
全社(共通)	397
合計	28,387

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,160	40.0	19.5	5,151,888

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所、四国工場、東北工場、九州工場及び北海道工場の従業員8,575名が加入してワイケイケイ労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協調的である。なお、上部団体との関係はない。

国内の連結子会社では、ワイケイケイエンジニアリング(株)、黒部製函(株)、黒部石油販売(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイクリーンアンドグリーンサービス(株)、ワイケイケイ警備(株)、(株)ワイケイケイ保険サービス、(株)ワイケイケイツーリスト、アドバンステック(株)の従業員341名が、当社と同じワイケイケイ労働組合に加入している。

海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しているが、会社との関係は良好である。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における内外経済情勢をみると、調整局面入りしていた米国経済が、同時多発テロ事件発生の影響を受けながらも、在庫調整の進展・生産回復に伴い底入れの兆しがみられるようになった反面、欧州経済・アジア諸国経済はともに景気減速が鮮明になっていた。

一方わが国経済は、厳しい調整局面が続く中で、輸出や鉱工業生産面で底を探る動きが顕在化しはじめたが、雇用や設備投資を巡る環境は悪化を続けており、また企業の収益環境、家計の所得環境の依然として厳しい状況が内需の立ち上がりを抑制するため、回復に向けた足取りは極めて重いものとみられていた。

このような環境の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き徹底的なコストダウンによる体質の強化および収支改善策を推進し、また積極的な新商品の導入と一層の顧客対応力の強化・顧客満足度の向上に努めてきたが、当連結会計年度の業績は、売上高は364,554百万円と前連結会計年度に比べ4,635百万円（1.3%）の減収となった。また、利益については、国内外ともに景気減速基調という状況下における価格競争の激化など、大変厳しい市場環境を反映し、営業利益が19,607百万円と前連結会計年度に比べ19,027百万円（49.2%）、経常利益が16,475百万円と前連結会計年度に比べ19,500百万円（54.2%）、当期純利益は7,393百万円と前連結会計年度に比べ10,801百万円（59.4%）の大幅減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング事業

ファスニング事業は、米国をはじめとする景気の停滞と消費の減退、これに影響を受けたアジア地域での生産の減少が顕著であったこと、また世界的にファスナー多本使いのファッションが沈静化したことなど、大変厳しい市場環境の下で、一層の顧客満足度の向上に努め、納期をはじめ顧客サービスの強化を徹底し、その改善に邁進してきた。

その結果、売上高は198,113百万円と前連結会計年度に比べ2,774百万円（+1.4%）の微増収となったものの、営業利益は20,824百万円と前連結会計年度に比べ14,447百万円（41.0%）の減益となった。

建材事業

建材事業は、海外市場が引き続き順調に推移する反面、国内市場においては、景気の長期低迷を反映して住宅需要の減少が顕著となり、さらには市場における構造的供給過剰により一段と価格競争が激化し事業環境は厳しさを増すという状況の下で、断熱性と環境配慮を追求した新商品の導入に取り組み、徹底的なコストダウンおよび収支改善策の推進に務めてきた。

その結果、売上高は157,992百万円と前連結会計年度に比べ6,471百万円（3.9%）の減収となり、営業利益は、一段と厳しさを増す国内市場環境を反映し、2,925百万円と前連結会計年度に比べ3,582百万円（55.1%）の大幅減益となった。

その他の事業

工機事業が、ファスニングの仕上加工関連を中心としたグローバル・ソーサー対応設備の導入が一段

落したこともあって伸び悩んだ結果、売上高は8,448百万円と前連結会計年度に比べ938百万円（10.0%）の減収となり、営業利益は2,433百万円と前連結会計年度に比べ3,022百万円（55.4%）の大幅減益となった。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日 本

ファスニング業界では低価格志向の高まりによる海外調達が増加、さらにファスナー多本使用のファッションが沈静化、建築業界では市場における価格競争が一段と激化するなど厳しい事業環境の下で、積極的な新商品の導入および顧客対応力の強化・顧客満足度の向上に努めたが、売上高は177,912百万円と前連結会計年度に比べ23,896百万円（11.8%）の減収となり、営業利益は、一段と厳しさを増す市場環境を反映し、8,135百万円と前連結会計年度に比べ14,341百万円（63.8%）の大幅減益となった。

北 米

米国の景気停滞感からくる消費の減退は大きく、あらゆる分野における生産調整の影響を受けた反面、為替換算の影響もあって、売上高は53,851百万円と前連結会計年度に比べ1,953百万円（+3.8%）の微増収となったものの、営業利益は、USA社を中心とした販売ボリューム減少による利益減および工場操業度低下による固定費負担増により、294百万円の損失と前連結会計年度に比べ6,020百万円の大幅減益となった。

欧 州

婦人子供服分野におけるファスナー付きファッションの沈静化および市場の空洞化など市場環境は厳しさを増す反面、為替換算の影響もあって、売上高は32,232百万円と前連結会計年度に比べ2,267百万円（+7.6%）の増収となったものの、営業利益は、主として北部主要国における工場操業度低下による固定費負担増により、1,803百万円と前連結会計年度に比べ730百万円（28.8%）の減益となった。

ア ジ ア

米国景気停滞と消費減退の影響を大きく受けたものの、欧米大手顧客のグローバル調達対応を強力に推進したことに加えて、為替換算の影響もあって、売上高は79,297百万円と前連結会計年度に比べ12,541百万円（+18.8%）の増収となったものの、営業利益は、東アジア地域における工場設備増強による減価償却費負担増などにより、7,280百万円と前連結会計年度に比べ3,289百万円（31.1%）の減益となった。

その他の地域

中南米地域における米国景気停滞の影響はあったものの、トルコおよびアフリカ地域が好調に推移した結果、売上高は21,260百万円と前連結会計年度に比べ2,498百万円（+13.3%）の増収となり、営業利益は5,641百万円と前連結会計年度に比べ1,454百万円（+34.8%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が15,918百万円と減益であったものの、売上債権・短期貸付金の減少および有形固定資産取得の減少などによりキャッシュ・フローが増加したことから、前連結会計年度に比べ2,096百万円（+4.4%）増加し、当連結会計年度末残高は49,444百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、40,767百万円（前連結会計年度比 16.8%）となった。これは、投資有価証券評価損および有形固定資産売却損を計上したことなどにより税金等調整前当期純利益が15,918百万円と減益であったものの、売上債権が減少（18,370百万円）したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、42,685百万円（前連結会計年度比 30.0%）となった。これは、黒部古御堂工場樹脂ファスナー仕上工場の建て替え、黒部荻生工場ハウスメーカー用配送センター棟の増設および在アジア子会社における生産供給体制の整備など設備関連支出が50,282百万円あった反面、短期貸付金が減少（9,424百万円）したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、2,103百万円となった。これは、長期借入金を約定返済（12,426百万円）する一方、長期借入金の新規借入（6,482百万円）、コマーシャル・ペーパーの発行（15,000百万円）および子会社の所有する当社株式の売却による収入（3,780百万円）があったことなどによるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示している。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ファスニング	158,628	+4.2
建材	160,962	+3.9

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. その他の事業は、多種多様な業績があり、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
ファスニング	189,980	+1.3	9,621	+0.6
建材	152,538	13.1	26,768	11.1

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. 建材事業におけるアルミ製錬は、見込み生産を行っているためここには含まない。

3. その他の事業は、多種多様な業績があり、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(3) 販 売 実 績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	前 年 同 期 比(%)
ファスニング	198,113	+1.4
建材	157,992	3.9
その他の事業	8,448	10.0
合 計	364,554	1.3

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

(単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
ワイケイケイアーキテクチュラルプロダクツ(株)	131,632	35.7	113,318	31.1

3. 対 処 す べ き 課 題

今後の経済動向は、米国経済は企業部門の調整が一巡しつつあり、緩やかながらも回復基調を続けると考えられ、欧州、アジア諸国においても景気は回復に向かうとみられるが、その足取りは緩慢なものが予想される。一方わが国経済は、引き続き調整色が根強く残るものの、景気悪化には歯止めがかかるものと考えられる。

このような見通しの下、ファスニング事業では、国内の顧客は海外縫製を推進し、資材の現地調達志向が強くなる中、一層の顧客密着、品質・納期サービス、新商品開発力を強化していく一方で、世界的な市場構造の変化に対応すべく、広くアジアを視野に入れたサプライ・チェーンを構築し、販売および生産の効率を高め、トータル・コストでの競争力を高めていく所存である。

建材事業では、国内の事業環境がさらに厳しさを増すことが予想される下、従来の新設住宅だけでなく、ストック住宅に対するリモデル需要を視野に入れた事業展開に取り組んでいく。製造面では、引き続き徹底したコストダウンに取り組み、押出機においても、能力向上と効率性を追求し、不稼働機を事業規模に合わせて計画的に廃棄していく予定である。商品面では、「MAKE-UP STYLE 暮らしをもっと自分らしく」を商品展開の軸に据えて、全開放サッシ、アルミと木の複合窓、ヨーロッパタイプの木質玄関ドアなどの投入に取り組んでいく。また海外市場においては、品質管理体制の強化・充実を図り、顧客視点での徹底したサービス改善とさらなるコストダウンへの挑戦を推進するとともに、中国市場における経営基盤強化を推進し、YKKブランドの構築・確立を図る所存である。

工機事業では、グループ各事業の競争力強化を図るため、技術提案の強化、技術課題のブレークスルーを目的とした3次元CAD/CAE(コンピュータ援用設計/エンジニアリング)活用によるフロントローディング、エンジニアリング事業の拡大および高速位置決め技術、精密加工技術、画像検査技術、FAシステムなどのコア技術の深耕と要素技術開発に取り組んでいる。また、コスト低減、スピード対応力を強化するため、IT活用による業務効率の向上、IT(情報技術)とMT(製造技術)の融合によるモノ造りのインテリジェント化、無人化、高能率化、システム化を推進し、さらなる事業体質の向上を図る所存である。

今後も引き続き厳しい環境が続く中、当社グループでは、激化する競争に勝ち抜き、健全なる成長を図るために、めざすべき姿・目標に向けて必要な改革を決断、勇気とスピードを持ってそれに挑戦し、業績の向上に努力する所存である。

4. 経営上の重要な契約等

当社は平成14年5月21日開催の取締役会において、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において承認された。詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 2.財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

5. 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「新たな価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核としてUSAグループ、欧州グループ、東アジアグループなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は17,017百万円である。当連結会計年度における主な活動成果は、以下のとおりである。

(1) ファスニング事業

ファスニング事業は、世界ベースでの「スーパーNo.1」を目指し、さらなる開発スピードアップを推進している。顧客の求める価値の把握・要素技術力の強化・グローバルR&D体制構築・開発スピードアッププロジェクトなどを展開し、特に開発スピードアッププロジェクトでは、フロントローディング設計手法を導入してスライダーや特殊引手、樹脂射出製品、及びグローバルアカウント調達対応商品などの大幅な納期短縮に取り組んでいる。

主な成果としては、総合ロジスティックシステムの完成・導入による今後の製品納期短縮への貢献、開製品用新透明フィルムの開発や世界統一仕様の水密気密ファスナー開発完了などによる合理化への貢献、トラック用集荷固定ベルトやオール樹脂ウエストアジャスターなどの新商品の開発が完了した。

また、ファスニング事業の重要課題である中国を中心とした低価格ゾーンへの対応や面ファスナー再構築などについても、特別プロジェクトチームを結成し、鋭意取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は5,646百万円である。

(2) 建材事業

建材事業は、厳しい経済環境に加え今後の少子高齢化と高耐久性住宅への移行にともない、新設住宅着工件数の低迷が続くと予測のもと、商品・商流毎に開発・製造から販売までの一貫体制を推進し、顧客要望の把握、顧客視点からの開発や改良、さらにはグローバル展開をはかり建材事業の体質強化に取り組んでいる。

主な成果としては、アルミ・樹脂断熱商品「エピソード100」や断熱玄関ドア「ニューデュガード」、安心・安全・使い易さを追求したZUTT0シリーズの玄関引戸などの新商品展開、中国市場対応の樹脂サッシ・部品の開発などが完了した。要素技術関連では樹脂サッシや再生木等の押出し技術に格段の進歩が見られコスト低減に貢献している。また、顧客の要望に応えるべく多品種・短納期対応生産システムの推進を図った。当事業に係る研究開発費は5,990百万円である。

(3) その他の事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンス

スのあるファスニング関連、建材関連の機械装置・システムの開発と、新価値・付加価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、マイクロプロセッサ応用技術、先端ソフトウェア技術、画像処理技術などの中核技術の深耕を図ってきた。

ファスニング事業関連設備としては、小ロット短納期対応セル生産方式仕上ラインのラインナップの完了や新型樹脂上止め仕上機の開発を完了した。また、建材事業関連設備ではアルミ・樹脂断熱商品製造ライン、スチールドア枠製造ライン、米国ダブリン工場向け押出し設備などを開発・設置して、エンジニアリングの総合力を発揮した。また、IT活用による設計・製造革新に取り組み、スライダージェットの超短納期設計・製造システムを開発した。

新事業として取り組んでいる光部品事業に関しては、当面光通信関連のIT不況は続くとの判断のもと、高精度素材の開発を行い先行他社製品に対する競争優位性のさらなる強化を行った。また、製品（フェルール）の加工精度を高めるため円筒研削盤の自社開発を行い、超高精度フェルールを商品化した。

当事業に係る研究開発費は3,824百万円である。

(4) 全社

当社グループの共通組織である研究開発部門では、主たる事業であるファスニング事業と建材事業への基礎的技術支援と将来の事業の芽となるシーズ開発・新規商品の開発に取り組んでおり、経営基盤の安定と拡大を図っている。

ファスニング事業関係では、新ジーンズ用ファスナー合金の開発、着色アルミファスナーの開発、建材事業関係では樹脂サッシ押出し高速化材料の開発、その他新技術として超々ジュラルミンの1.5倍の強度と靱性を持つ新アルミニウム合金(スーパーメタル)の開発などを完了し、実用化段階に入った。当事業に係る研究開発費は1,555百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)では、徹底的なコストダウンによる体質の強化および収支改善を課題とし、また商品開発力の強化に加えて、合理化・省力化設備を重点に、当連結会計年度はファスニング事業を中心に全体で52,058百万円の設備投資を実施した。

ファスニング事業においては、当社における黒部古御堂工場樹脂ファスナー仕上工場の建て替えなど、合理化・省力化設備を重点に6,376百万円の設備投資を行った。また、在アジア子会社では前連結会計年度に引き続き、欧米大手顧客のアジア地域における活発なグローバル調達に対応すべく、合理化・省力化設備に加えて、生産供給体制の整備を中心に16,370百万円の設備投資を行うなど、全体で32,750百万円の設備投資を実施した。

建材事業においては、当社における黒部荻生工場ハウスメーカー用配送センター棟の増設をはじめとして、物流・生産供給体制の整備、新商品開発、公害環境対策、合理化・省力化設備を重点とした設備投資を中心に、全体で13,952百万円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、当社工機事業における黒部柘沢工場事務所およびパーツセンター改修工事など合理化・省力化設備を重点とする1,918百万円を含めて、全体で3,000百万円の設備投資を実施した。

全社においては、当社の全体共通部門におけるエネルギー供給関連設備および厚生施設の更新を中心として、全体で2,356百万円の設備投資を実施した。

2. 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

在外子会社については、これを地域ごとに分けている。

(1) 提 出 会 社

(平成14年3月31日現在)

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	摘要
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
ファスニング	製造設備等	11,340 [4]	13,995 [33]	553 [6]	419	902	26,791 [44]	2,159	
建 材	製造設備等	41,050 [13]	21,918	17,240 [7]	<13> 2,781 [1]	3,590	83,800 [20]	6,095	
そ の 他 の 事 業	その他設備	5,797	4,579	580	114	465	11,423	1,509	
小 計		58,189 [17]	40,493 [33]	18,374 [13]	<13> 3,315 [1]	4,958	122,015 [65]	9,763	
消 去 又 は 全 社	その他設備	23,940 [8,976]	2,125 [127]	11,913 [995]	<104> 1,005 [173]	1,212 [42]	39,191 [10,141]	397	
合 計		82,129 [8,993]	42,619 [161]	30,287 [1,008]	<117> 4,321 [175]	6,170 [42]	161,207 [10,206]	10,160	

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。
 2. < >内の数字は貸借中のもので外数である。
 3. []内の数字は貸貸中のもので内数である。

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
YKKニューマックス(株) 他ファスニング事業3社	ファスニング	その他設備	1,195	911	1,600	22	149	3,857	685	
YKK不動産(株) 他その他の事業13社	その他の事業	その他設備	14,292 [11,134]	536	25,428 [18,619]	682 [543]	297	40,554	393	
合計			15,487 [11,134]	1,448	27,029 [18,619]	705 [543]	446	44,411	1,078	

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。
2. []内の数字は賃貸中のもので内数である。

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計		
YKK U.S.A社(アメリカ) 他北米地域3社	ファスニング	製造設備	6,853	12,807	1,077	2,638	1,274	22,012	2,226	
YKK AP アメリカ社 (アメリカ) 他北米2社	建材	製造設備等	3,239	2,339	268	1,913	1,943	7,791	523	
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (アメリカ)	その他の事業	その他設備	106	227	12	84	34	380	36	
YKK英国社(イギリス) 他欧州地域17社	ファスニング	製造設備等	5,573	6,827	840	717	1,200	14,443	2,271	
YKKホールディング・ヨ ーロッパ社(オランダ) 他欧州地域1社	その他の事業	その他設備		0			12	12	37	
YKK香港社(中国) 他アジア地域25社	ファスニング	製造設備等	20,843	34,097	3,728	760	4,347	63,017	8,143	
YKKアルミコ・インドネ シア社(インドネシア) 他アジア地域6社	建材	製造設備等	1,748	1,216	517	176	468	3,951	1,531	
ゴールデン・ヒル・タワ ー社(ミャンマー) 他アジア地域3社	その他の事業	その他設備	6,698	107			278	7,085	220	
YKKブラジル社 (ブラジル) 他その他の地域17社	ファスニング	製造設備等	4,006	4,281	934	973	653	9,876	1,827	
YKKブラジル社 (ブラジル) 他その他の地域3社	建材	製造設備等	880	2,363	374	2,105	85	3,703	215	
YKK 農牧業社(ブラジル) 他その他の地域1社	その他の事業	その他設備	379	29	293	108,693	211	913	120	
合計			50,328	64,299	8,047	118,061	10,512	133,188	17,149	

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品、建設仮勘定等の合計である。
2. この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含む。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業の種類別セグメントにおける設備計画の状況は、次のとおりである。

在外子会社については、それを地域ごとに分けている。

設備計画額は、有形固定資産ベースの数値である。

(1) 提出会社

(単位：百万円)

セグメントの名称	計画額	資金調達方法
ファスニング	4,453	自己資金及びデット・ファイナンス
建材	6,823	同上
その他の事業	1,081	同上
小計	12,359	同上
消去又は全社	1,795	同上
合計	14,154	

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	セグメントの名称	計画額	資金調達方法
YKKニューマックス(株) 他ファスニング事業3社	ファスニング	346	自己資金及びデット・ファイナンス
YKK不動産(株) 他その他の事業13社	その他の事業	724	同上
合計		1,070	

(3) 在 外 子 会 社

(単位：百万円)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計 画 額	資 金 調 達 方 法
YKK U.S.A社(アメリカ) 他 北 米 地 域 3 社	ファスニング	3,669	自己資金及びデット・ファイナンス
YKK AP アメリカ社(アメリカ) 他 北 米 2 社	建 材	1,967	同 上
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (アメリカ)	その他の事業	12	同 上
YKK英国社(イギリス) 他 欧 州 地 域 1 7 社	ファスニング	2,964	同 上
YKK香港社(中国) 他 ア ジ ア 地 域 2 5 社	ファスニング	8,739	同 上
YKKアルミコ・インドネシア社 (インドネシア) 他 ア ジ ア 地 域 6 社	建 材	5,191	同 上
ゴールデン・ヒル・タワー社 (ミャンマー) 他 ア ジ ア 地 域 3 社	その他の事業	2,840	同 上
YKKブラジル社(ブラジル) 他 その 他 の 地 域 1 7 社	ファスニング	1,580	同 上
YKKブラジル社(ブラジル) 他 その 他 の 地 域 3 社	建 材	58	同 上
YKK 農 牧 業 社 (ブラジル) 他 その 他 の 地 域 1 社	その他の事業	2	同 上
合 計		27,022	

(注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	4,260,000
計	4,260,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月 日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,138,746	同 左	非 上 場 非 登 録	
計	1,138,746	同 左		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成11年3月2日	株 506,746	株 1,066,746	百万円 5,067	百万円 10,667	百万円 4,053	百万円 4,088	株主割当 有償1:1 発行価格 18,000円 資本組入額 10,000円
平成13年10月1日	株 72,000	株 1,138,746	百万円 720	百万円 11,387	百万円 10,363	百万円 14,451	YKK不動産(株)との株式 交換に伴うものである

(4) 所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	7	2	61	11 (7)	3,547	3,628	
所有株式数	株	98,848	61	227,931	30,057 (519)	781,849	1,138,746	
割 合	%	8.68	0.01	20.01	2.64 (0.05)	68.66	100	

(5) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(有) 吉 田 興 産	富 山 県 黒 部 市 吉 田 2 0 0	株 198,046	% 17.39
YKK恒友会(従業員持株会)	東 京 都 千 代 田 区 神 田 和 泉 町 1 Y K K (株) 総 務 部 内	137,753	12.10
吉 田 忠 裕	神 奈 川 県 藤 沢 市 鶴 沼 桜 が 岡 1 1 7 2 7	60,970	5.35
吉 田 政 裕	東 京 都 渋 谷 区 神 山 町 1 9 - 1 - 5 0 4	59,008	5.18
(株) 日 本 興 業 銀 行	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 - 3 - 3	32,000	2.81
(株) 北 陸 銀 行	富 山 県 富 山 市 堤 町 通 り 1 - 2 - 2 6	32,000	2.81
安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東 京 都 新 宿 区 西 新 宿 1 - 9 - 1	32,000	2.81
吉 田 隆 久	富 山 県 魚 津 市 大 光 寺 3 8 0	23,040	2.02
W Y E - Y O S H I H O L D I N G C O R P O R A T I O N	カ ナ ダ 国 ケ ベ ッ ク 州 セ ネ ビ ル サ ン セ ッ ト 通 り	22,838	2.01
YKKア-キテチュラル ^o ロダ ^o クツ(株)	東 京 都 千 代 田 区 神 田 和 泉 町 1	17,222	1.51
計		614,877	54.00

(注) (株)日本興業銀行は、(株)第一勧業銀行および(株)富士銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、(株)みずほ銀行および(株)みずほコーポレート銀行となっている。

(6) 議 決 権 の 状 況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,138,746	1,138,746	
端 株			
発 行 済 株 式 総 数	1,138,746		
総 株 主 の 議 決 権		1,138,746	

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

3. 配 当 政 策

当社は、創業間もない頃から従業員持株制度を導入し、株主への継続的な安定配当を図るとともに、内部留保を充実して再投資をすることにより将来に備えてきた。

このような方針に基づき、当期の配当については、一株当たり1,800円を実施した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当する予定である。

4. 株 価 の 推 移

非公開につき該当なし。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役 会長兼社長	吉 田 忠 裕 (昭和22年1月5日生)	昭和47年8月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社専務取締役 昭和60年6月 当社取締役副社長 昭和61年9月 当社代表取締役副社長 平成2年4月 YKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成5年7月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長 兼 社長(現任)	60,970
代表取締役副会長	西 崎 誠 次 郎 (昭和6年4月2日生)	昭和29年4月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 平成2年12月 当社ファスナー事業本部長 平成5年7月 当社代表取締役副社長 平成5年10月 当社事業部門担当 平成11年6月 当社代表取締役副会長(現任)	1,008
代表取締役副会長	村 井 正 義 (昭和7年3月30日生)	昭和29年4月 当社入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 平成5年7月 当社代表取締役副社長 平成5年10月 当社管理部門担当 平成7年6月 当社研究開発本部長 平成11年6月 当社代表取締役副会長(現任)	530
取 締 役	北 野 芳 則 (昭和12年7月9日生)	昭和35年3月 当社入社 平成元年11月 当社建材製造事業部副事業部長 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社建材製造事業本部長 平成4年6月 当社専務取締役 平成9年7月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社副社長 平成13年4月 YKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社 代表取締役副社長 平成13年6月 当社建材事業担当(現任) 平成14年4月 YKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社 代表取締役副会長(現任)	204
取 締 役	渡 邊 義 明 (昭和12年11月3日生)	昭和36年3月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 平成5年10月 当社常務取締役 当社ファスナー事業本部長(現ファスニング事業本部長) 兼 ファスナー国際事業部長 平成9年7月 当社専務取締役 平成10年4月 当社ファスニング事業本部長 兼 ファスナー事業部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社副社長 平成14年4月 当社国際関係担当(現任)	76

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 株
取締役	田 家 清 (昭和12年4月21日生)	昭和36年3月 当社入社 平成3年8月 当社工機事業本部副本部長 兼 営業部長 平成4年6月 当社取締役 当社工機事業本部長 平成5年10月 当社常務取締役 平成9年7月 当社専務取締役 平成10年6月 当社黒部事業所副事業所長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社副社長 平成14年4月 当社工機戦略担当(現任) 光部品事業部及び光事業推進室担当 平成14年6月 当社新事業・技術開発担当(現任)	182
取締役	森 野 泰 夫 (昭和12年12月11日生)	昭和36年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成3年5月 当社人事部長 平成5年10月 当社常務取締役 平成7年4月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社上席常務黒部事業所長 平成14年6月 当社人事企画担当(現任)	166
常勤監査役	斉 藤 雄 一 (昭和17年3月31日生)	昭和39年4月 当社入社 平成3年5月 当社黒部総務部長 平成4年7月 当社経理部長 平成6年4月 YKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社 監査役 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	94
常勤監査役	鈴 木 勇 (昭和12年9月18日生)	昭和35年3月 当社入社 昭和58年6月 当社常勤監査役 昭和59年6月 当社取締役 昭和61年3月 吉田ブラジル社社長 平成2年6月 当社取締役 当社財務部長 平成5年4月 YKKブラジル社社長 平成6年8月 YKKブラジル社会長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	144
監査役	森 岡 政 治 (昭和6年5月12日生)	昭和29年4月 大蔵省入省 昭和52年3月 富山県副知事 昭和54年7月 世界銀行日本政府代表理事 平成3年6月 株式会社北陸銀行取締役副頭取 平成7年4月 弁護士登録(現職) 平成9年6月 当社監査役(現任)	
合 計			63,374

(注) 森岡政治氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。




なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」としている。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	田口 茂雄 
代表社員 関与社員	公認会計士	四月 朝日 丈範 
代表社員 関与社員	公認会計士	松村 篤樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日


ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士
関与社員

田口茂雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

四月朔日丈範 

代表社員 公認会計士
関与社員

松村篤樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金 1		50,790			51,697	
2. 受取手形及び売掛金 1,5		97,618			82,472	
3. 有価証券		2,119			1,869	
4. たな卸資産 1		86,474			107,448	
5. 繰延税金資産		4,169			3,847	
6. 短期貸付金		26,351			16,943	
7. その他		7,358			14,073	
貸倒引当金		1,721			2,396	
流動資産合計		273,162	41.4		275,955	40.5
固定資産						
(1)有形固定資産 1						
1. 建物及び構築物	302,353			321,016		
減価償却累計額	161,075	141,277		173,070	147,945	
2. 機械装置及び運搬具	385,488			421,285		
減価償却累計額	295,316	90,172		320,050	101,235	
3. 土地		67,584			65,365	
4. 建設仮勘定		8,883			4,497	
5. その他	55,152			57,721		
減価償却累計額	44,920	10,232		45,248	12,472	
有形固定資産合計		318,149	48.2		331,516	48.7
(2)無形固定資産						
1. 営業権		302			240	
2. 連結調整勘定		5,004			4,379	
3. その他		4,804			8,019	
無形固定資産合計		10,112	1.5		12,639	1.9
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券 1,2		28,160			24,691	
2. 長期貸付金		6			9	
3. 繰延税金資産		19,679			23,716	
4. その他		11,100			12,529	
貸倒引当金		117			206	
投資その他の資産合計		58,829	8.9		60,740	8.9
固定資産合計		387,092	58.6		404,896	59.5
資産合計		660,254	100.0		680,852	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	49,636			49,244		
2. 短期借入金 1	42,147			46,538		
3. 一年内返済予定の 長期借入金 1	8,773			10,259		
4. コマーシャル・ペーパー				5,000		
5. 一年内償還予定の 社債				10,000		
6. 未払法人税等	9,757			1,194		
7. 繰延税金負債	132			449		
8. 賞与引当金	7,701			6,565		
9. 従業員等預り金	23,103			23,757		
10. その他	24,211			24,314		
流動負債合計	165,463	25.1		177,325	26.0	
固定負債						
1. 社債 1	56,409			47,345		
2. 長期借入金 1	24,442			17,718		
3. 繰延税金負債	4,998			5,059		
4. 退職給付引当金	55,108			58,379		
5. 役員退職慰労引当金	738			777		
6. その他	3,038			3,158		
固定負債合計	144,735	21.9		132,437	19.5	
負債合計	310,199	47.0		309,763	45.5	
(少数株主持分)						
少数株主持分	20,506	3.1		9,782	1.4	
(資本の部)						
資本金	10,667	1.6		11,387	1.7	
資本準備金	4,088	0.6		14,451	2.1	
連結剰余金	347,204	52.6		352,715	51.8	
その他有価証券評価差額金	1,830	0.3		438	0.1	
為替換算調整勘定	32,940	5.0		17,685	2.6	
	330,850	50.1				
子会社の所有する 親会社株式	1,301	0.2				
資本合計	329,548	49.9		361,306	53.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計	660,254	100.0		680,852	100.0	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		369,190	100.0		364,554	100.0
売上原価	5	246,992	66.9		256,858	70.5
売上総利益		122,198	33.1		107,695	29.5
販売費及び一般管理費	1,5	83,563	22.6		88,088	24.1
営業利益		38,634	10.5		19,607	5.4
営業外収益						
1. 受取利息		1,579			1,237	
2. 受取配当金		261			263	
3. 固定資産貸与料		3,363			3,138	
4. 為替差益					28	
5. 用益売却収入					1,646	
6. 雑収入		3,661	2.4		3,349	2.6
営業外費用						
1. 支払利息		4,973			4,827	
2. 社債発行費		47				
3. 貸与資産減価償却費		1,694			1,177	
4. たな卸資産廃棄損		1,174			978	
5. 投資有価証券評価損					2,000	
6. 為替差損		510				
7. 持分法による投資損失		677			776	
8. 雑損失		2,443	3.1		3,034	3.5
経常利益		35,976	9.7		16,475	4.5
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	1,470			791	
2. 子会社の所有する親会社株式売却益		7,434			2,478	
3. その他		644	2.6		491	1.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	200			2,379	
2. 固定資産除却損	4	1,302			844	
3. その他		1,185	0.7		1,093	1.1
税金等調整前当期純利益		42,838	11.6		15,918	4.4
法人税、住民税及び事業税		18,957			8,196	
法人税等調整額		881	4.9		2,489	1.6
少数株主利益		6,567	1.8		2,818	0.8
当期純利益		18,194	4.9		7,393	2.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		330,939		347,204
連結剰余金増加高				
1. 持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高			134	
2. 在外子会社の資産再評価に係る増加高	1	6		134
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金		1,790	1,887	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		132 (3)	108 (3)	
3. 連結子会社減少に伴う剰余金減少高			20	
4. 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高		12		2,016
当期純利益		18,194		7,393
連結剰余金期末残高		347,204		352,715

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	42,838	15,918
2. 減価償却費	40,212	43,843
3. 連結調整勘定償却額	1,269	386
4. 貸倒引当金の増減額(減少：)	495	740
5. 退職給与引当金の減少額	53,398	
6. 退職給付引当金の増減額(減少：)	55,108	3,018
7. 受取利息及び受取配当金	1,840	1,501
8. 支払利息	4,973	4,827
9. 持分法による投資損益(投資利益：)	677	776
10. 投資有価証券評価損益(評価益：)		2,000
11. 有形固定資産除却損	1,302	844
12. 有形固定資産売却損益(売却益：)	1,269	1,588
13. 子会社の所有する親会社株式売却益	7,434	2,478
14. 売上債権の増減額(増加：)	6,499	18,370
15. たな卸資産の増減額(増加：)	12,094	15,686
16. 仕入債務の増減額(減少：)	259	1,946
17. その他	3,481	7,484
小 計	68,080	63,218
18. 利息及び配当金の受取額	1,830	1,540
19. 利息の支払額	4,860	4,898
20. 法人税等の支払額	16,027	19,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,023	40,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期貸付金の純増減額(増加：)	3,782	9,424
2. 定期預金の預入による支出	1,331	5,014
3. 定期預金の払戻による収入	2,751	5,841
4. 有価証券の取得による支出	2,648	1,299
5. 有価証券の償還・売却による収入	6,731	2,027
6. 有形固定資産の取得による支出	58,039	50,282
7. 有形固定資産の売却による収入	4,967	2,832
8. 無形固定資産の取得による支出	1,974	2,941
9. 無形固定資産の売却による収入	38	4
10. 投資有価証券の取得による支出	4,211	1,124
11. 投資有価証券の売却による収入	38	141
12. 連結子会社株式の追加取得による支出	2,370	2,293
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,142	
14. 長期貸付による支出	2	5
15. 長期貸付金の回収による収入	11	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,964	42,685

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少：)	8,440	1,958
2. コマーシャル・ペーパーの発行による収入		15,000
3. コマーシャル・ペーパーの償還による支出		10,000
4. 長期借入れによる収入	422	6,482
5. 長期借入金の返済による支出	11,117	12,426
6. 社債の発行による収入	10,000	
7. 少数株主への株式の払戻による支出	7	
8. 子会社の所有する親会社株式の売却による収入	11,340	3,780
9. 配当金の支払額	1,790	1,887
10. 少数株主への配当金の支払額	865	802
財務活動によるキャッシュ・フロー	458	2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,658	1,924
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	10,741	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	58,089	47,348
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		14
現金及び現金同等物の期末残高	47,348	49,444

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 104社 新設により増加した連結子会社..... 3社 YKKルーマニア社、ファスニング21上海トレーディング社、YKKバングラデシュ社 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより連結した連結子会社..... 2社 YKK APシンガポール社、YKK APマレーシア社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 7社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKディストリブイダー社、芙蓉ファスナー香港社、YKKトレーディング・バンコック社、日本ノーション工業(株)、第一開発(株)は清算により消滅した。 また、YKKスイス社はYKKドイツ社に、スコービル・ジャパン(株)はワイケイケイスナップファスナー(株)にそれぞれ吸収合併され、ワイケイケイスナップファスナー(株)はワイケイケイニューマックス(株)に、名古屋ファスナー販売(株)は(株)名古屋ファスナークリエーションにそれぞれ名称を変更した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社..... 8社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 5社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株) なお、東部ファスナー(株)は保有株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなった。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社..... 104社 新設により増加した連結子会社..... 4社 YKKニューマックス上海社、YKK AP深圳社、YKK S&Bシンガポール社、アドバンステック(株) 合併により除外した連結子会社..... 1社 SPジブコ・インドネシア社 (YKKジブコ・インドネシア社に吸収合併) 事業規模の縮小により重要性が減少したため除外した連結子会社..... 3社 スモールウェアーズ社、YKKアイルランド社、オーナー・グロス社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 10社 YKKファイナンス・オランダ社、スモールウェアーズ社、YKKアイルランド社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKスワジランド社はYKKサザン・アフリカ社に、ジブコ・インドネシア社はYKKジブコ・インドネシア社に、吉田不動産(株)はYKK不動産(株)にそれぞれ名称を変更した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社..... 8社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 5社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法非適用会社..... 6社 非連結子会社 4社 YKKジッパー・エジプト社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社</p> <p>関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記6社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち(株)ファスニング21、(株)名古屋ファスナークリエーションの事業年度の末日は1月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券： 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 当中間連結会計期間末では、評価差額を全部資本直入法により処理したが、当連結会計期間の下半期における株式相場の大幅な下落を契機として見直したところ、保守主義の観点より、市場価格の下落分は評価損として当期損益に計上する処理のほうが財務健全化を図ることになるため、当期末より部分資本直入法により処理することとした。なお、当中間連結会計期間において、この方法により処理した場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。 時価のないもの 移動平均法による原価法 b) デリバティブ 時価法</p>	<p>(2) 持分法非適用会社..... 9社 非連結子会社 7社 スモールウェアーズ社、YKKアイルランド社、YKKジッパー・エジプト社、オーナー・グロス社、YKKニューマックス韓国社、Y2Kホールディング社、ラマコ社</p> <p>関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記9社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち(株)ファスニング21、(株)名古屋ファスナークリエーションの事業年度の末日は1月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券： 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同 左 b) デリバティブ 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>c) たな卸資産： 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物.....3～55年 機械装置及び運搬具.....2～15年 無形固定資産： 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同 左</p> <p>b) 賞与引当金： 同 左</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 b) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれその国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を連結剰余金に含めている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 b) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(8) その他 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成 している。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について、僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「投資有価証券評価損」は144百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(144百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記した。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法に比べて退職給付に係る費用が769百万円増加し、経常利益は344百万円、税金等調整前当期純利益は719百万円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金として表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法等について変更している。この変更に伴い従来の方法に比べて連結財務諸表へ与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法に比べて損益へ与える影響はない。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末32,940百万円)並びに「少数株主持分」に含めて計上している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,902</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,845</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,543</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,166</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(5,390)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,074</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 6,421</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,141,322.45他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 922</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table>	現金及び預金	498	受取手形及び売掛金	1,344	たな卸資産	1,739	有形固定資産	29,902	投資有価証券	1,360	計	34,845	建物	19,543	土地	622	計	20,166	短期借入金	1,802	長期借入金	10,172	(1年内の返済予定額を含む)	(5,390)	社債	100	計	12,074	日本アマゾンアルミニウム(株)	659	その他2件	401	(US\$ 1,141,322.45他)		受取手形	221	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,429</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,063</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,972</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,595</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,122</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(2,119)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,042</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 6,188</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アマゾンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(US\$ 933,809.05他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 708</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table>	現金及び預金	624	受取手形及び売掛金	1,313	たな卸資産	1,203	有形固定資産	26,429	投資有価証券	492	計	30,063	建物	19,972	土地	622	計	20,595	短期借入金	1,820	長期借入金	5,122	(1年内の返済予定額を含む)	(2,119)	社債	100	計	7,042	日本アマゾンアルミニウム(株)	512	その他2件	442	(US\$ 933,809.05他)		受取手形	247
現金及び預金	498																																																																								
受取手形及び売掛金	1,344																																																																								
たな卸資産	1,739																																																																								
有形固定資産	29,902																																																																								
投資有価証券	1,360																																																																								
計	34,845																																																																								
建物	19,543																																																																								
土地	622																																																																								
計	20,166																																																																								
短期借入金	1,802																																																																								
長期借入金	10,172																																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(5,390)																																																																								
社債	100																																																																								
計	12,074																																																																								
日本アマゾンアルミニウム(株)	659																																																																								
その他2件	401																																																																								
(US\$ 1,141,322.45他)																																																																									
受取手形	221																																																																								
現金及び預金	624																																																																								
受取手形及び売掛金	1,313																																																																								
たな卸資産	1,203																																																																								
有形固定資産	26,429																																																																								
投資有価証券	492																																																																								
計	30,063																																																																								
建物	19,972																																																																								
土地	622																																																																								
計	20,595																																																																								
短期借入金	1,820																																																																								
長期借入金	5,122																																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(2,119)																																																																								
社債	100																																																																								
計	7,042																																																																								
日本アマゾンアルミニウム(株)	512																																																																								
その他2件	442																																																																								
(US\$ 933,809.05他)																																																																									
受取手形	247																																																																								

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。
荷造運搬費 10,994	荷造運搬費 11,752
貸倒引当金繰入額 564	貸倒引当金繰入額 1,038
従業員給与手当 25,732	従業員給与手当 29,800
賞与引当金繰入額 2,148	賞与引当金繰入額 2,122
退職給付費用 2,584	退職給付費用 3,163
役員退職慰労引当金繰入額 153	役員退職慰労引当金繰入額 100
減価償却費 6,407	減価償却費 6,821
2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものである。	2 同 左
3 固定資産売却損の主なものは土地の売却によるものである。	3 同 左
4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものである。	4 同 左
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,710	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,017

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 YKKギリシャ社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金 50,790 有価証券 2,119 計 52,909 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他 5,561 現金及び現金同等物 <u>47,348</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金 51,697 有価証券 1,869 計 53,566 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他 4,121 現金及び現金同等物 <u>49,444</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当取引なし	2. 重要な非資金取引の内容 同 左

(リース取引関係)

(借主側)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	108	45	62	(有形固定資産) そ の 他	1,941	1,116	825
(有形固定資産) そ の 他	1,868	1,114	754	合 計	1,941	1,116	825
合 計	1,976	1,159	816				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			390	1 年 内			359
1 年 超			426	1 年 超			465
合 計			816	合 計			825
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料等			
支 払 リ ー ス 料			532	支 払 リ ー ス 料			440
減 価 償 却 費 相 当 額			532	減 価 償 却 費 相 当 額			440
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			50	1 年 内			75
1 年 超			21	1 年 超			121
合 計			72	合 計			197

(貸主側)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高	
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		
機械装置 及び運搬具	5	4	0		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1 年内				0	
1 年超				0	
合 計				0	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注)	
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費	
受取リース料				0	
減価償却費				0	

(有価証券関係)

前連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	42	44	1
社 債	15	15	0
そ の 他	372	376	3
小 計	430	436	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	4	4	0
社 債			
そ の 他	222	222	0
小 計	227	227	0
合 計	657	663	5

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	6,324	9,418	3,093
国 債 ・ 地 方 債 等	119	124	4
社 債			
そ の 他	100	100	0
そ の 他			
小 計	6,544	9,643	3,098
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	1,771	1,203	568
国 債 ・ 地 方 債 等	13	13	0
社 債			
そ の 他	100	100	0
そ の 他			
小 計	1,885	1,317	568
合 計	8,429	10,960	2,530

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,803

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債	46	99	39	
社 債		15		
そ の 他	1,015	186	27	
そ の 他				
合 計	1,062	301	66	

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	62	65	2
社 債	16	16	0
そ の 他	117	122	5
小 計	197	205	7
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	4	4	0
社 債			
そ の 他	50	50	0
小 計	55	55	0
合 計	252	260	7

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	2,049	2,789	740
国 債 ・ 地 方 債 等	68	69	0
社 債			
そ の 他			
そ の 他			
小 計	2,117	2,858	740
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	6,129	4,060	2,068
国 債 ・ 地 方 債 等	92	91	0
社 債			
そ の 他	1,111	1,102	9
そ の 他			
小 計	7,333	5,254	2,078
合 計	9,451	8,113	1,337

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,429

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債	38	57	42	
社 債		16		
そ の 他	35	1,287	42	
そ の 他				
合 計	73	1,362	84	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約、通貨オプション及び金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引は輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で利用し、金利スワップ取引は変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼすリスクに備える目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 為替予約取引の内、期末に売掛金等債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建債権債務などの換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含めていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約及び金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で為替予約取引等を、また、変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇リスクがキャッシュ・フローに及ぼすリスクに備える目的で金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループは外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引等を行っており、当連結会計年度末のヘッジ対象である外貨建債権債務の為替変動リスクを減殺している。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	3,766	4,428	661	1,822	1,995	173
	買建						
	円	63	60	3	4	4	0
	米ドル	122	122	0	51	52	0
	豪ドル	585	589	3	660	687	26
	英ポンド	169	179	10			
	合計			651			145

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- (注)1. 期末の時価は先物為替相場により算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

- (注)1. 同 左
2. 同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年10月1日に設立されている。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも退職給付制度を設けている。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)	
	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	139,459
ロ 年金資産	73,024
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	66,435
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,497
ホ 未認識数理計算上の差異	11,416
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	1,587
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,108
チ 前払年金費用	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	55,108
<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る年金給付額の引下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	
3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)	
	(単位：百万円)
イ 勤務費用(注)1	6,213
ロ 利息費用	4,913
ハ 期待運用収益	2,920
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	374
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注)3	122
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,458
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 特別損失として計上している。</p> <p>3. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	4.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年10月1日に設立されている。

なお、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	141,489
ロ 年金資産	68,481
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	73,007
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,122
ホ 数理計算上の差異	17,046
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	3,541
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	58,379
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	58,379

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 当連結会計年度において、平成12年3月の厚生年金法の改正に伴い、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢引上げについての規約改定を行ったこと、及び平成13年6月に退職金規定の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用(注)1	6,606
ロ 利息費用	5,184
ハ 期待運用収益	2,733
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	374
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	815
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	300
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,946

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 特別損失として計上している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	4.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,812</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,448</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,484</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,921</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,766</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>18,718</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	15,812	未実現利益	4,448	繰越欠損金	2,694	その他	4,529	繰延税金資産合計	<u>27,484</u>	繰延税金負債		減価償却費	5,921	その他	2,844	繰延税金負債合計	<u>8,766</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>18,718</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,485</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,351</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>30,902</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>30,247</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,191</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>22,055</u></u></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,893</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,353</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,695</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	17,597	未実現利益	4,485	繰越欠損金	3,351	その他	5,468	繰延税金資産小計	<u>30,902</u>	評価性引当額	655	繰延税金資産合計	<u>30,247</u>	繰延税金負債		減価償却費	5,241	その他	2,950	繰延税金負債合計	<u>8,191</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>22,055</u></u>	流動資産	繰延税金資産	4,893	固定資産	繰延税金資産	25,353	流動負債	繰延税金負債	1,496	固定負債	繰延税金負債	6,695
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	15,812																																																												
未実現利益	4,448																																																												
繰越欠損金	2,694																																																												
その他	4,529																																																												
繰延税金資産合計	<u>27,484</u>																																																												
繰延税金負債																																																													
減価償却費	5,921																																																												
その他	2,844																																																												
繰延税金負債合計	<u>8,766</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>18,718</u></u>																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金	17,597																																																												
未実現利益	4,485																																																												
繰越欠損金	3,351																																																												
その他	5,468																																																												
繰延税金資産小計	<u>30,902</u>																																																												
評価性引当額	655																																																												
繰延税金資産合計	<u>30,247</u>																																																												
繰延税金負債																																																													
減価償却費	5,241																																																												
その他	2,950																																																												
繰延税金負債合計	<u>8,191</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>22,055</u></u>																																																												
流動資産	繰延税金資産	4,893																																																											
固定資産	繰延税金資産	25,353																																																											
流動負債	繰延税金負債	1,496																																																											
固定負債	繰延税金負債	6,695																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>子会社が適用する税率</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>差による利益</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>間接税額控除</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>永久差異に該当する項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>35.9</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>35.9</u></u></td></tr> </table>	当社の法定実効税率	41.0	(調整)		子会社が適用する税率	14.7	差による利益	15.1	間接税額控除	15.3	受取配当金の消去	4.1	評価性引当額	3.2	永久差異に該当する項目	2.1	その他	<u>35.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>35.9</u></u>																																								
当社の法定実効税率	41.0																																																												
(調整)																																																													
子会社が適用する税率	14.7																																																												
差による利益	15.1																																																												
間接税額控除	15.3																																																												
受取配当金の消去	4.1																																																												
評価性引当額	3.2																																																												
永久差異に該当する項目	2.1																																																												
その他	<u>35.9</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>35.9</u></u>																																																												
<p>3. 在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が179百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。</p>	<p>3. 在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。</p> <p>4. 連結決算日後に在外子会社において、法人税率の引き下げが行われた。この引き下げにより繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が25百万円減少し、翌期費用計上される法人税等の金額が同額減少することになる。</p>																																																												

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	ファスニング	建 材	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	195,339	164,464	9,386	369,190		369,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127	33	45,331	45,493	(45,493)	
計	195,467	164,497	54,718	414,683	(45,493)	369,190
営業費用	160,195	157,989	49,262	367,447	(36,891)	330,556
営業利益	35,272	6,508	5,455	47,236	(8,601)	38,634
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	253,121	192,052	169,938	615,112	45,141	660,254
減価償却費	20,964	13,619	3,283	37,866	2,345	40,212
資本的支出	39,468	15,584	6,949	62,002	(1,525)	60,477

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建 材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) その他の事業 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,993百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は260,503百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用が「ファスニング」については95百万円、「建材」については111百万円、「その他事業」については71百万円、「消去又は全社」については65百万円多く計上されている。

7. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。

この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微である。

8. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「消去又は全社」については32,940百万円少なく計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	ファスニング	建 材	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,113	157,992	8,448	364,554		364,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	415	69	36,989	37,474	(37,474)	
計	198,529	158,061	45,437	402,028	(37,474)	364,554
営業費用	177,704	155,136	43,004	375,845	(30,898)	344,947
営業利益	20,824	2,925	2,433	26,182	(6,575)	19,607
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	283,981	207,003	171,203	662,187	18,664	680,852
減価償却費	24,916	14,235	3,747	42,900	943	43,843
資本的支出	35,242	14,657	3,291	53,191	(811)	52,379

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建 材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) その他の事業 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,697百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は262,528百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

(ロ)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,809	51,898	29,964	66,756	18,761	369,190		369,190
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43,419	7,178	1,731	4,497	7,102	63,929	(63,929)	
計	245,229	59,076	31,696	71,253	25,864	433,120	(63,929)	369,190
営業費用	222,751	53,350	29,163	60,682	21,677	387,626	(57,070)	330,556
営業利益	22,477	5,725	2,533	10,570	4,186	45,493	(6,859)	38,634
資産	299,603	54,576	35,692	120,924	39,022	549,818	110,436	660,254

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ、カナダほか

欧州.....イギリス、ドイツほか

アジア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,993百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は260,503百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用が「日本」については278百万円、「消去又は全社」については65百万円多く計上されている。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微である。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ、資産が「消去又は全社」については32,940百万円少なく計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,912	53,851	32,232	79,297	21,260	364,554		364,554
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,969	5,117	2,488	5,023	8,354	55,953	(55,953)	
計	212,882	58,969	34,721	84,320	29,614	420,508	(55,953)	364,554
営業費用	204,746	59,263	32,917	77,040	23,972	397,941	(52,993)	344,947
営業利益 又は営業損失()	8,135	294	1,803	7,280	5,641	22,567	(2,960)	19,607
資 産	297,172	64,348	40,945	148,018	45,083	595,568	85,283	680,852

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,697百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は262,528百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

(八)海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	51,964	29,589	76,022	19,275	176,853
連結売上高					369,190
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1%	8.0%	20.6%	5.2%	47.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	52,352	31,939	87,536	22,468	194,296
連結売上高					364,554
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.3%	8.8%	24.0%	6.2%	53.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森岡政治			当社監査役 弁護士	なし			法律顧問科	1		
	増本 健			当社監査役 (財)電気磁気材料研究所 所 長	なし			技術顧問科	3		

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きである。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 顧問料については、顧問契約に基づき本人と協議の上決定している。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)	東京都千代田区	1,000	建築工業用品 製造販売業	所有 直接12.0% 緊密 8.3%	兼任 1人 出向 2人 転籍 7人	当社製品の販売	建材製品等の販売 資金の貸付 利息の受入 不動産の賃貸 株式の買取	131,632 26,232 172 2,305 1,704	受取手形及び売掛金 短期貸付金	42,797 26,232

- (注) 1. 取引金額及び短期貸付金の期末残高は消費税等抜きであり、受取手形及び売掛金の期末残高は消費税等込みである。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建材製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。
 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
 不動産賃貸については、一般取引と同様である。
 株式買取については、双方合意の売買契約に基づき合理的に決定している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森岡政治			当社監査役 弁護士	なし			法律顧問科	1		

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きである。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 顧問料については、顧問契約に基づき本人と協議の上決定している。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)	東京都千代田区	1,012	建築工業用品 製造販売業	所有 直接11.9% 緊密 8.1%	兼任 2人	当社製品の販売	建材製品等の販売	113,318	受取手形及び売掛金	26,310
						出向 2人		資金の貸付	230,326	短期貸付金	16,831
						転籍 8人		利息の受入 不動産の賃貸	103 1,960		

- (注) 1. 取引金額及び短期貸付金の期末残高は消費税等抜きであり、受取手形及び売掛金の期末残高は消費税等込みである。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建材製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。
 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
 不動産賃貸については、一般取引と同様である。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	325,400円	317,284円
1株当たり当期純利益	17,965円	6,704円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
	<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、平成14年5月21日開催の取締役会において、関連会社であるYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において承認された。株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社は、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当 株式交換の日の前日の最終のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主名簿に記載された株主及び同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、当社は普通株式53,525.70株を新たに発行し、割当交付する。</p> <p>(4) 株式交換比率 YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式0.3株の割合をもって割当交付する。但し、当社の所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式24,137株については、当社の普通株式は割り当てない。</p> <p>(5) 株式交換交付金 当社は、株式交換の日の前日のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株式1株につき150円の株式交換交付金を平成14年8月1日から同年9月30日に至る期間の利益配当に代えて、株式交換の日以後遅滞なく支払う。</p> <p>(6) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 増加すべき資本金 増加すべき当社の資本金は535百万円 増加すべき資本準備金 増加すべき当社の資本準備金は、株式交換の日にYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)に現存する純資産額に、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の割合を乗じた額から増加すべき資本金535百万円及びYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主に支払うべき金額を控除した額とする。</p> <p>(7) 配当起算日 株式交換によって発行する普通株式53,525.70株に対する利益配当金は、平成14年10月1日から起算する。</p> <p>(8) YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の概要 (平成14年1月31日現在) 代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(9) YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の資産・負債の状況(平成14年1月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="869 1899 1412 2011"> <tr> <td>流動資産</td> <td>151,905百万円</td> <td>流動負債</td> <td>132,876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,835 "</td> <td>固定負債</td> <td>23,692 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>169,741百万円</td> <td>計</td> <td>156,568百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資 本</td> <td>13,172 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">資本負債合計 169,741百万円</p>	流動資産	151,905百万円	流動負債	132,876百万円	固定資産	17,835 "	固定負債	23,692 "	資産合計	169,741百万円	計	156,568百万円			資 本	13,172 "
流動資産	151,905百万円	流動負債	132,876百万円														
固定資産	17,835 "	固定負債	23,692 "														
資産合計	169,741百万円	計	156,568百万円														
		資 本	13,172 "														

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第2回無担保社債	平成9.2.20	10,000	10,000 (10,000)	年 2.175%	なし	平成15.2.20	
当社	第3回無担保社債	平成10.2.20	10,000	10,000	年 2.375%	なし	平成16.2.20	
当社	第4回無担保社債	平成10.11.20	10,000	10,000	年 1.7%	なし	平成16.11.19	
当社	第5回無担保社債	平成11.8.20	10,000	10,000	年 1.65%	なし	平成17.8.19	
当社	第6回無担保社債	平成12.5.12	10,000	10,000	年 1.57%	なし	平成18.5.12	
注1	子会社 普通社債	平成11.2.16 平成11.3.8	6,309 [30百万 US\$他]	7,245 [30百万 US\$他]	注1	なし	平成16.2.16 平成17.9.7	
注2	子会社 普通社債	平成10.9.30	100	100	年 1.9%	あり	平成17.9.30	
合計			56,409	57,345 (10,000)				

- (注) 1. 子会社YKKコーポレーション・オブ・アメリカ及びYKKディベロップメント・シンガポール社が発行したものを集約している。なお、利率は6.28%～6.75%である。
 2. 子会社(株)ファスニング21が発行したものである。
 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	13,298	10,000	14,047	10,000

4. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債である。

b.借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	42,147	46,538	2.6%		
1年以内に返済予定の長期借入金	8,773	10,259	3.3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,442	17,718	3.7	平成15.4.24 ~ 平成26.6.30	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)		5,000	0.03		
従業員等預り金	23,103	23,757	1.0		
合 計	98,465	103,274			

- (注) 1. 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いている。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,714	2,677	1,715	869

(2) そ の 他

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

田口茂雄



代表社員
関与社員

公認会計士

四月朔日丈範



代表社員
関与社員

公認会計士

松村篤彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成13年3月31日の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

田口 茂雄



代表社員 公認会計士
関与社員

四月朔日 文範



代表社員 公認会計士
関与社員

松村 篤樹



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がワイケイケイ株式会社（商号 YKK 株式会社）の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 66 期 (平成13年 3月31日現在)			第 67 期 (平成14年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		20,774		18,320		
2. 受取手形 1,5		2,658		2,373		
3. 売掛金 1		64,687		46,289		
4. 有価証券		1,954		1,492		
5. 商品				986		
6. 製品		5,192		22,214		
7. 半製品		364		190		
8. 原材料		3,738		3,714		
9. 仕掛品		25,524		23,570		
10. 貯蔵品		1,427		1,416		
11. 繰延税金資産		1,749		1,324		
12. 短期貸付金 1		36,132		31,201		
13. その他 貸倒引当金		2,533 398		4,917 188		
流動資産合計		166,341	34.4	157,824	32.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産 2						
1. 建物 減価償却累計額	172,487 94,979	77,507		175,760 100,304	75,456	
2. 構築物 減価償却累計額	21,169 14,193	6,976		21,459 14,785	6,673	
3. 機械及び装置 減価償却累計額	243,547 201,078	42,469		247,090 205,158	41,931	
4. 車両及びその他の 陸上運搬具 減価償却累計額	3,442 2,884	558		3,641 2,953	687	
5. 工具、器具及び備品 減価償却累計額	41,124 35,378	5,746		39,226 33,470	5,755	
6. 土地		30,287			30,287	
7. 建設仮勘定		1,153			414	
有形固定資産合計		164,698			161,207	
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		10			5	
2. 特許権		291			228	
3. 借地権		13			13	
4. 商標権等		4			2	
5. ソフトウェア		1,409			1,827	
6. その他		256			863	
無形固定資産合計		1,986			2,940	

(単位：百万円)

科 目	第 66 期 (平成13年3月31日現在)		第 67 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券	13,889		10,572	
2. 関係会社株式	84,488		107,303	
3. 関係会社長期貸付金	37,100		33,050	
4. 長期前払費用	321		491	
5. 繰延税金資産	13,350		16,875	
6. その他	1,134		1,205	
貸倒引当金	158		98	
投資その他の資産合計	150,125		169,400	
固定資産合計	316,809	65.6	333,548	67.9
資産合計	483,151	100.0	491,372	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	329		342	
2. 買掛金	32,102		30,271	
3. 短期借入金	11,800		11,395	
4. 一年内返済予定の 長期借入金	5,681		7,111	
5. コマーシャル・ペーパー			5,000	
6. 一年内償還予定の 社債			10,000	
7. 未払金	7,932		5,373	
8. 未払費用	4,009		3,894	
9. 未払法人税等	3,182			
10. 預り金	4,403		4,431	
11. 賞与引当金	7,067		5,972	
12. 従業員等預り金	21,913		22,752	
13. 設備関係支払手形	224		333	
14. その他	352		139	
流動負債合計	98,998	20.5	107,017	21.8

(単位：百万円)

科 目	第 66 期 (平成13年3月31日現在)			第 67 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
固 定 負 債			%			%
1. 社 債		50,000			40,000	
2. 長 期 借 入 金 2		15,956			10,845	
3. 退 職 給 付 引 当 金		50,163			52,835	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		569			583	
5. そ の 他		3,555			3,522	
固 定 負 債 合 計		120,245	24.9		107,787	21.9
負 債 合 計		219,244	45.4		214,804	43.7
(資 本 の 部)						
資 本 金 3		10,667	2.2		11,387	2.3
資 本 準 備 金		4,088	0.8		14,451	2.9
利 益 準 備 金		2,666	0.6		2,666	0.6
そ の 他 の 剰 余 金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 配 当 準 備 積 立 金	2,000			2,000		
2. 特 別 償 却 積 立 金	398			402		
3. 海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	7,506			7,505		
4. 別 途 積 立 金	224,300	234,205		231,800	241,707	
(2) 当 期 未 処 分 利 益		10,455			5,918	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		244,660	50.6		247,626	50.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,824	0.4		435	0.1
資 本 合 計		263,907	54.6		276,567	56.3
負 債 資 本 合 計		483,151	100.0		491,372	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 66 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高 3			%			%
1. 売 上 高		222,130	100.0		191,824	100.0
売 上 原 価 6						
1. 製品半製品期首たな卸高	5,369			5,557		
2. 当期製品半製品製造原価	180,580			171,727		
3. 当期商品仕入高	5,671			8,423		
合 計	191,620			185,707		
4. 他勘定振替高 1	11,314			8,125		
5. 商品期末たな卸高				986		
6. 製品半製品期末たな卸高	5,557	174,748	78.7	22,404	154,192	80.4
売 上 総 利 益		47,381	21.3		37,631	19.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 2,6		37,405	16.8		39,285	20.5
営 業 利 益		9,976	4.5			
営 業 損 失					1,653	0.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 3	1,587			1,120		
2. 有 価 証 券 利 息	35			2		
3. 受 取 配 当 金 3	4,190			6,460		
4. 受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ 3	2,367			4,398		
5. 固 定 資 産 貸 与 料 3	2,697			2,352		
6. 雑 収 入	1,687	12,566	5.7	817	15,152	7.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,104			780		
2. 社 債 利 息	927			947		
3. 社 債 発 行 費	47					
4. 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	1,627			1,154		
5. た な 卸 資 産 廃 棄 損	712			848		
6. 税 金	136			57		
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				2,157		
8. 雑 損 失	1,613	6,169	2.8	1,131	7,078	3.7
経 常 利 益		16,373	7.4		6,420	3.3

(単位：百万円)

科 目	第 66 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 利 益			%			%
1. 貸倒引当金戻入額	136			269		
2. 固定資産売却益 4	2	139	0.1	13	282	0.1
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損 5	12			21		
2. 固定資産除却損 5	1,595			972		
3. 会計基準変更時差異費用処理額	325	1,933	0.9	325	1,318	0.6
税引前当期純利益		14,579	6.6		5,384	2.8
法人税、住民税及び 事業税	7,200			2,600		
法人税等調整額	2,080	5,119	2.3	2,135	464	0.2
当期純利益		9,459	4.3		4,920	2.6
前期繰越利益		995			997	
当期末処分利益		10,455			5,918	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 66 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	83,844	45.2	74,783	43.5
労 務 費	63,896	34.5	60,174	35.0
経 費 1	37,634	20.3	36,856	21.5
当期総製造費用	185,375	100.0	171,814	100.0
期首仕掛品たな卸高	23,515		25,524	
合 計	208,891		197,339	
期末仕掛品たな卸高	25,524		23,570	
他勘定振替高 2	2,785		2,041	
当期製品半製品製造原価	180,580		171,727	

(注)

(単位：百万円)

摘 要	第 66 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
1 経費に含まれる減価償却費	18,765		19,528	
2 他勘定振替高の内訳				
貯蔵品振替高	965		795	
作業屑売却高	361		319	
雑損失他振替高	1,459		926	
計	2,785		2,041	
原価計算の方法	ファスニング、建材、工機とも工程別総合原価計算を採用している。		同左	

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 66 期 (株主総会承認日) 平成13年6月28日		第 67 期 (株主総会承認日) 平成14年6月27日	
	金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益		10,455		5,918
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 特別償却準備金取崩額	116		106	
2. 海外投資等損失積立金取崩額	1	117	1	107
合 計		10,573		6,025
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	1,920		2,049	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	35 (3)		15 (3)	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却積立金	120		41	
(2) 別 途 積 立 金	7,500	9,575	2,900	5,006
次 期 繰 越 利 益		997		1,019

重要な会計方針

第 66 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の 債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は、部分資本直入法により処理し、売 却原価は主として移動平均法により算定して いる) 当中間会計期間末では、評価差額を全部資本 直入法により処理したが、当会計期間の下半 期における株式相場の大幅な下落を契機とし て見直ししたところ、保守主義の観点より、 市場価格の下落分は評価損として当期損益に 計上する処理のほうで財務健全化を図ること になるため、当期末より部分資本直入法によ り処理することとした。なお、当中間会計期 間において、この方法により処理した場合の 中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時 価 法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・原材料 ……移動平均法による原価法 仕 掛 品 ・ 貯 蔵 品</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定 率 法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用し ている。</p> <p>無形固定資産 ……定 額 法 ただし、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社 債 発 行 費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の 債券 ……同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 ……同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は、部分資本直入法により処理し、売 却原価は主として移動平均法により算定して いる)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブ 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・ 原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……同 左 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用し ている。なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 …… 3 ~ 50年 機械及び装置 …… 5 ~ 15年 無形固定資産 ……同 左</p>

第 66 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

表示方法の変更

第 66 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
	「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の10/10を超えたため、区分掲記している。なお、前期は営業外費用の「雑損失」に、157百万円含まれている。

追 加 情 報

第 66 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べて退職給付に係る費用が744百万円増加し、経常利益は369百万円、税引前当期純利益は694百万円減少している。また、退職給与引当金は退職給付引当金及び役員退職慰労引当金として表示している。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法等について変更している。この変更に伴い従来の方法に比べて財務諸表へ与える影響は軽微である。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べて財務諸表へ与える影響はない。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘 要	第 66 期 (平成13年3月31日現在)	第 67 期 (平成14年3月31日現在)
1 関係会社に対する主な資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。		
受 取 手 形	449	146
売 掛 金	57,125	38,279
短 期 貸 付 金	36,132	31,201
2 担保資産 工場財団抵当に供している有形固定資産		
建 物	19,543	19,972
土 地	622	622
投 資 有 価 証 券	1,360	492
計	21,527	21,087
上記資産は次の債務の担保に供している。		
長 期 借 入 金 (1年内の返済予定額を含む)	8,258 (5,097)	3,161 (1,777)
3 会社が発行する株式の総数	4,260,000株	4,260,000株
発 行 済 株 式 総 数	1,066,746株	1,138,746株
4 偶 発 債 務 金融機関からの借入に対する保証債務		
	13,572	11,790
	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
YKKディベロップメン ト・シンガポール社	5,132 (US\$41,425,833.95)	3,997 (US\$30,000,000)
YKKアルミニウム・ オーストラリア社	3,043 (A\$50,000,000)	2,838 (A\$40,000,00)
(株)名古屋ファスナ ークリエーション	900	677
YKKインドネシア社	944 (US\$4,000,000)	1,182 (US\$8,873,000)
Y K K 韓 国 社	1,557 (W16,500,000,000)	
そ の 他 6 件	1,994 (US\$5,941,322.45他)	そ の 他 9 件 3,094 (W6,500,000,000他)
上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。		上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。
	9,053	8,433

(単位：百万円)

摘 要	第 66 期 (平成13年3月31日現在)	第 67 期 (平成14年3月31日現在)
		(被保証先) (金額) YKK ブラジル社 2,733 (US\$22,058,823) ㈱名古屋ファスナ ークリエーション 1,239 YKKインドネシア社 883 (US\$1,000,000) YKKディベロップメント・ シンガポール社 243 (US\$1,800,000他) そ の 他 9 件 3,953 (US\$17,597,748.42他)
5	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 221</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 242</p>

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘 要		第 66 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 原 材 料 振 替 高 貯 蔵 品 振 替 高 固 定 資 産 振 替 高 雑 損 失 他 振 替 高 計	8 643 9,814 848 11,314	18 652 7,211 243 8,125
2	主な販売費及び一般管理費 荷 造 運 搬 費 宣 伝 広 告 費 従 業 員 給 与 手 当 賞 与 引 当 金 繰 入 額 退 職 給 付 費 用 減 価 償 却 費 委 託 手 数 料	販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。 7,086 471 9,530 1,466 1,480 2,453 2,029	販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。 7,999 530 10,556 1,495 1,932 2,827 2,238
3	関係会社との主な取引	売 上 高 193,400 受取貸付金利息 1,535 受 取 配 当 金 4,071 受取ロイヤリティー 2,367 固定資産貸与料 2,525	売 上 高 164,604 受 取 配 当 金 6,339 受取ロイヤリティー 4,398 固定資産貸与料 2,183
4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機 械 及 び 装 置 2 そ の 他 0 計 2	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機 械 及 び 装 置 8 車 両 及 び そ の 他 の 1 陸 上 運 搬 具 1 工 具 、 器 具 及 び 備 品 3 計 13
5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機 械 及 び 装 置 11 車 両 及 び そ の 他 の 1 陸 上 運 搬 具 1 工 具 、 器 具 及 び 備 品 0 そ の 他 0 計 12 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建 物 400 構 築 物 16 機 械 及 び 装 置 629 車 両 及 び そ の 他 の 5 陸 上 運 搬 具 74 工 具 、 器 具 及 び 備 品 4 そ の 他 4 固 定 資 産 廃 棄 費 用 464 計 1,595	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機 械 及 び 装 置 15 車 両 及 び そ の 他 の 1 陸 上 運 搬 具 1 工 具 、 器 具 及 び 備 品 4 計 21 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建 物 106 構 築 物 35 機 械 及 び 装 置 470 車 両 及 び そ の 他 の 6 陸 上 運 搬 具 94 工 具 、 器 具 及 び 備 品 4 そ の 他 4 固 定 資 産 廃 棄 費 用 255 計 972

摘 要		第 66 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 67 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,603百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,830百万円である。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

摘 要	第 66 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第 67 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具、器具及び備品	1,580	979	600	工具、器具及び備品	1,599	975	623
	車両及びその他の陸上運搬具	3	1	2	車両及びその他の陸上運搬具	3	1	1
	合 計	1,583	980	602	合 計	1,602	977	625
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
		1 年 内	311		1 年 内	324		
		1 年 超	291		1 年 超	300		
		合 計	602		合 計	625		
	3. 支払リース料等			3. 支払リース料等				
	支払リース料	450		支払リース料	382			
	減価償却費相当額	450		減価償却費相当額	382			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同 左				
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			(注) 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 66 期	第 67 期
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,445</p> <p>未払事業税否認 331</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 14,721</p> <p>減価償却費償却超過額 306</p> <p>その他の他 68</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 16,873</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 279</p> <p>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額 219</p> <p>その他の有価証券評価差額金 1,267</p> <p>その他の他 6</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,773</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>15,100</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,427</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,093</p> <p>投資有価証券評価損 927</p> <p>減価償却費償却超過額 277</p> <p>その他の他 251</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 18,979</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却積立金 238</p> <p>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額 233</p> <p>その他の有価証券評価差額金 302</p> <p>その他の他 2</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 778</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>18,200</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>間接外国税額控除 6.7</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他の他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.1</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0</p> <p>間接外国税額控除 28.5</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>その他の他 3.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>8.6</u></p>

(1株当たり情報)

	第 66 期	第 67 期
1株当たり純資産額	247,394円	242,870円
1株当たり当期純利益	8,867円	4,462円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

第 66 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)										
	<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、平成14年 5月21日開催の取締役会において、Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成14年 6月27日開催の当社定時株主総会において承認された。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)株式交換の内容 当社は、Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>(2)株式交換の日 平成14年 10月 1日</p> <p>(3)株式交換に際して発行する株式及び割当 株式交換の日の前日の最終のY K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主名簿に記載された株主及び同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、当社は普通株式53,525.70株を新たに発行し、割当交付する。</p> <p>(4)株式交換比率 Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式 1株につき、当社の普通株式0.3株の割合をもって割当交付する。但し、当社の所有するY K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式 24,137株については、当社の普通株式は割り当てない。</p> <p>(5)株式交換交付金 当社は、株式交換の日の前日のY K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有するY K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株式 1株につき150円の株式交換交付金を平成14年 8月 1日から同年 9月30日に至る期間の利益配当に代えて、株式交換の日以後遅滞なく支払う。</p> <p>(6)増加すべき資本金及び資本準備金の額 増加すべき資本金 増加すべき当社の資本金は535百万円 増加すべき資本準備金 増加すべき当社の資本準備金は、株式交換の日にY K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)に現存する純資産額に、Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の割合を乗じた額から増加すべき資本金535百万円及びY K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主に支払うべき金額を控除した額とする。</p> <p>(7)配当起算日 株式交換によって発行する普通株式53,525.70株に対する利益配当金は、平成14年10月 1日から起算する。</p> <p>(8)Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の概要 (平成14年 1月 3 1日現在) 代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住 所 東京都千代田区神田和泉町 1 番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(9)Y K Kアーキテクチュラルプロダクツ(株)の資産・負債の状況(平成14年 1月 3 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 151,905百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 132,876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 17,835 "</td> <td>固定負債 23,692 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計 169,741百万円</td> <td>計 156,568百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">資 本 13,172 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">資本負債合計 169,741百万円</td> </tr> </table>	流動資産 151,905百万円	流動負債 132,876百万円	固定資産 17,835 "	固定負債 23,692 "	資産合計 169,741百万円	計 156,568百万円		資 本 13,172 "		資本負債合計 169,741百万円
流動資産 151,905百万円	流動負債 132,876百万円										
固定資産 17,835 "	固定負債 23,692 "										
資産合計 169,741百万円	計 156,568百万円										
	資 本 13,172 "										
	資本負債合計 169,741百万円										

附属明細表

a. 有価証券明細表

流動資産に計上した有価証券

その他有価証券

(単位：口、百万円)

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	証券投資信託受益証券(2銘柄)	110,000	1,090
	フリー・ファイナンシャル・ファンド(2銘柄)	302,073,027	302
	マネー・マネージメント・ファンド(1銘柄)	100,292,767	100
	計		1,492

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)みずほホールディングス	9,563.49	2,888
	Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	20	2,000
	(株)北陸銀行	6,608,465	1,295
	安田火災海上保険(株)	1,773,000	1,209
	日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
	三井トラストホールディングス(株)	3,870,000	781
	MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500
	(株)UFJホールディングス	381.99	116
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	111.82	88
	(株)オンワード檉山	49,751	62
	その他42銘柄	627,246.28	472
計	15,255,639.58	10,572	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	172,487	3,754	482	175,760	100,304	5,646	75,456	
	構築物	21,169	550	261	21,459	14,785	803	6,673	
	機械及び装置	243,547	12,790	9,247	247,090	205,158	12,671	41,931	1
	車両及びその他の陸上運搬具	3,442	369	170	3,641	2,953	230	687	
	工具器具及び備品	41,124	3,728	5,627	39,226	33,470	3,599	5,755	2
	土地	30,287	0		30,287			30,287	
	建設仮勘定	1,153	18,457	19,196	414			414	3
	計	513,213	39,652	34,986	517,880	356,672	22,951	161,207	
無形固定資産	営業権				27	21	5	5	
	特許権				502	274	63	228	
	借地権				13			13	
	商標権等				11	8	1	2	
	ソフトウェア				2,720	893	488	1,827	
	その他				868	4	1	863	
	計				4,143	1,203	559	2,940	
長期前払費用	750	277	120	907	416	106	491		
繰延資産									

(注) 1. 当期中の主な増加額及び減少額の内訳

(単位：百万円)

1 機械及び装置				2 工具器具及び備品		3 建設仮勘定	
増加額		減少額		減少額		増加額	
区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額
ファスニング設備	4,998	ファスニング設備	4,838	ファスニング設備	187	ファスニング設備	6,289
建材設備	5,293	建材設備	3,048	建材設備	4,983	建材設備	7,997
工機設備	1,017	工機設備	588	工機設備	93	工機設備	1,287
その他	1,481	その他	771	その他	362	その他	2,884
計	12,790	計	9,247	計	5,627	計	18,457

2. 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
3. 長期前払費用は定額法により償却している。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,667	720		11,387	注1
うち既発行株式	普 通 株 式	(1,066,746株) 10,667	(72,000株) 720	(株)	(1,138,746株) 11,387	注1
	計	(1,066,746株) 10,667	(72,000株) 720	(株)	(1,138,746株) 11,387	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資 本 準 備 金					
	株式払込剰余金	4,088	10,363		14,451	注1
	計	4,088	10,363		14,451	
利益準備金及び 任意積立金	利 益 準 備 金	2,666			2,666	
	任 意 積 立 金					
	配当準備積立金	2,000			2,000	
	特別償却積立金	398	120	116	402	注2
	海外投資等損失 積立金	7,506		1	7,505	注3
	別 途 積 立 金	224,300	7,500		231,800	注4
	小 計	234,205	7,620	117	241,707	
計	236,872	7,620	117	244,374		

- (注) 1. 当期増加額は株式交換によるものである。
 2. 当期増加額は前期決算の利益処分による積立額であり、当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額である。
 3. 当期減少額は前期決算の利益処分による取崩額である。
 4. 当期増加額は前期決算の利益処分による積立額である。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	556	277		546	287	
賞 与 引 当 金	7,067	5,972	7,067		5,972	
役員退職慰労引当金	569	64	50		583	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
預金の種類	当 座 預 金	234	
	普 通 預 金	17,984	
	定 期 預 金	101	
	計	18,319	
現 金		1	
合 計		18,320	

2. 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
三和シャッター工業(株)	113	
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	113	
四国化成工業(株)	112	
清原(株)	110	
佐藤商事(株)	106	
その他の	1,817	サンテックコーポレーション(株)他
合 計	2,373	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期 日	金 額	摘 要
平成14年4月	856	期末日満期手形含む
5月	566	
6月	350	
7月以降	600	
合 計	2,373	

3. 売 掛 金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
YKKア-キテクチュラルフ°ロタ`クツ(株)	26,310	
関東 Y K K A P 工業 (株)	2,374	
九州 Y K K A P 工業 (株)	1,472	
Y K K 香港社	1,418	
中部 Y K K A P 工業 (株)	1,135	
その他の	13,578	Y K K 深圳社他
合計	46,289	

(b) 滞留状況

期首残高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	期末残高 (D)	滞留日数 (E)	回収率 (F)
百万円 64,687	百万円 201,102	百万円 219,500	百万円 46,289	日 101	% 83

$$E = 365日 \div (B \div \frac{A+D}{2})$$

$$F = \frac{C}{A+B} \times 100$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

4. 商 品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
建 材 関 係	986	
合計	986	

5. 製 品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
ファスニング	909	
建 材	21,017	
その他の製品	287	ファスニング加工用機械他
合計	22,214	

6. 半 製 品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
ファスナー用チェーン	24	
ファスナー用部品	165	
合計	190	

7. 原 材 料

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
非 鉄 金 属 材 料	1,666	ア ル ミ 地 金、 銅 他
補 助 材 料	1,884	薬 品、 燃 料 他
そ の 他 の 材 料	163	樹 脂 チ ッ プ 他
合 計	3,714	

8. 仕 掛 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
フ ァ ス ニ ン グ 関 係	2,992	チ ェ ー ン、 ス ラ イ ダ ー 及 び 前 後 止 仕 掛 品 他
建 材 関 係	12,133	
工 機 関 係	6,658	
非 鉄 金 属 関 係	897	銅 及 び ア ル ミ 合 金 仕 掛 品
織 維 関 係	888	糸 及 び テ ー プ 仕 掛 品 他
合 計	23,570	

9. 貯 蔵 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
貯 蔵 部 品 他	921	未 着 ア ル ミ 地 金 他
そ の 他	495	一 般 消 耗 品
合 計	1,416	

10. 短 期 貸 付 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
YKKアーキテクチュラルフ°ロタ°クツ(株)	16,831	
Y K K 不 動 産 (株)	8,470	
YKKコーポレーション・オブ°アメリカ	3,306	
そ の 他	2,593	
合 計	31,201	

(2) 固定資産

1. 関係会社株式

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
YKKホールディング・アジア社	14,500	
Y K K 不 動 産 (株)	11,083	
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	9,608	
YKKホールディング・ヨーロッパ社	8,843	
Y K K プ ラ ジ ル 社	5,453	
そ の 他 (5 0 社)	57,813	
合 計	107,303	

2. 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
Y K K 不 動 産 (株)	26,300	
Y K K ニ ュ ー マ ッ ク ス (株)	6,750	
合 計	33,050	

(3) 流動負債

1. 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 和 井 田 製 作 所	55	
東 レ (株)	43	
積 水 フ ィ ル ム (株)	25	
三 菱 商 事 (株)	18	
ア サ ヒ メ タ ル 商 事 (株)	14	
そ の 他	184	ユ ニ チ カ (株) 他
合 計	342	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期 日	金 額	摘 要
平成 14 年 4 月	84	
5 月	77	
6 月	110	
7 月	70	
合 計	342	

2. 買 掛 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
みずほ信託銀行(株)	5,553	取引先の売掛債権譲渡による
(株)北陸銀行	5,540	取引先の売掛債権譲渡による
YKKAPエクステリア(株)	868	
大日本印刷(株)	670	
YKKアルミニウム・オーストラリア社	660	
その他の	16,979	関西ペイント(株)他
合 計	30,271	

3. 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
日商岩井東日本(株)	71	
(株)和井田製作所	34	
(株)牧野フライス製作所	30	
(株)仙北建設	29	
昭和エンジニアリング(株)	25	
その他の	142	(株)プラスチック工学研究所他
合 計	333	

(b) 期限別内訳

(単位：百万円)

期 日	金 額	摘 要
平成 14 年 4 月	76	
5 月	32	
6 月	126	
7 月	85	
8 月以降	12	
合 計	333	

(4) 固定負債

1. 社 債

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
国内無担保社債	40,000	
合 計	40,000	

2. 退職給付引当金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付債務	134,931	
年金資産	67,615	
会計基準変更時差異の未処理額	975	
未認識数理計算上の差異	17,046	
未認識過去勤務債務	3,541	
合 計	52,835	

(3) そ の 他

該当事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	3月31日	
株券の種類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券 500株券、1,000株券	中間配当基準日	定めなし	
		1単元の株式数	該当事項なし	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区神田和泉町1番地 YKK株式会社 総務部		
	代理人	該当事項なし		
	取次所	大阪市中央区谷町4丁目8番7号	当社 大阪支店 大阪総務グループ	
		名古屋市中区栄2丁目11番32号	当社 名古屋営業所	
黒部市吉田200番地		当社黒部事業所 黒部業務センター 総務グループ		
香川県綾歌郡宇多津町吉田4000番地		当社 四国工場 経理課		
宮城県志田郡三本木町三本木字吉田1番地	当社 東北工場 経理課			
八代市新港町1番地10	当社 九州工場 経理課			
名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円(消費税等込み)	
端株の買取り	取扱場所	該当事項なし		
	代理人	"		
	取次所	"		
	買取手数料	"		
公告掲載新聞名	官報			
株主に対する特典	該当事項なし			

(注)平成14年4月24日開催の取締役会において、名義書換代理人の設置が決議され次のとおりとなった。
(平成14年6月27日から実施)

名義書換代理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第66期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日) | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (事業年度
(第66期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日) | 平成13年8月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書
(普通社債) | | | 平成13年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日) | 平成13年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成13年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書である。 | | 平成14年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成14年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書の訂正
報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書である。 | | 平成14年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成14年5月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。